

<翻 訳>

金萬欽 『政党政治、安哲秀現象と政党再編』
(ハヌル、2012年)

金 萬 欽 著
清 水 敏 行 訳

目 次

はじめに

- I 「安哲秀現象」と政党政治
 - II 代議民主主義と政党政治
 - III 韓国の政党政治の展開
 - IV 大統領制の与党と責任政治のジレンマ (以上、第30巻第1号)
 - V 与野党の対決と政治と政治亀裂の変化
 - VI 民主的政党体制と進歩政党論
 - VII 地域亀裂と政党民主主義の議論
 - VIII 政党特権の記号順番制
 - IX 世代亀裂の政党政治と「不朽の名曲」(以上、本号)
 - X 野圏統合と政党連合
 - + 1 もっと良い政党政治、または政党を越えて
- 参考文献

V 与野党の対決と政治と政治亀裂の変化

政治権力をめぐる対決の基本軸は、政権勢力とそれに挑戦する勢力である。議院内閣制では政権政党が与党となり、与党を牽制し挑戦する政党が野党となる。しかし韓国のような大統領制では与野党の位相はそれとは少し違うものとなる。

韓国は1960年の4・19の政治的変動によって誕生し10か月にもならずに中断した第2共和国の時期を除いては大統領中心制を維持してきてい

る。政党ではなく大統領が政権を掌握する体制である。そして大統領が所属する政党を与党と呼び、公式的にそのように規定している^(原注5)。それに対して、大統領選挙を牽制・批判し、大統領選挙権力に挑戦する勢力が集まった政党を野党としてきた。

(原注5) 与党概念に関する規定は1996年に全文改正された「党政協助業務運営規定」から始まり、幾度かの規定改正を経て、その範ちゅうが少しずつ変わってきているが、2011年現在には「党政協助業務運営規定」(2008年3月18日部分改正、国務総理訓令506条)の第2条(定義)で「‘与党’とは大統領が所属する政党のことを言う。但し、与党と政策共助を合意した政党は与党と見る」と規定している。

与野党、対立の属性と変化

このような与野党構図は、政治勢力の歴史的背景や路線上の違いによって対立することよりも、権力闘争で勝利した政権勢力とこれに挑戦する勢力の分化をもって始まったのである。その後、民主化の価値をめぐる勢力対立に進み、地域亀裂の様相へと構造化されたりもした。民主化以降には地域亀裂に加え理念的分化も現われた。

韓国政治で理念的対立は政府樹立過程において先鋭に現れた。しかし国際的な冷戦体制と連結した南北分断に帰結することで国内の左右の理念対立は解消または抑圧された。さらに朝鮮戦争を経て分断体制となつてからは、韓国(南朝鮮)の政治的競争において理念的競争は厳しく制限されることになった。右翼政権による理念的地平の制限だけではなく、権威主義政権の統制、朝鮮戦争の体験から生じた左翼に対する警戒なども作用した。

すでに指摘したように、最初の代議制政府であった第1共和国の李承晩大統領は政権初期に自分を特定政党所属として規定しようとしなかった。政派を超えた国民の代表としての大統領であろうとしたのである。与党がなかったこととなる。しかし大統領権力を批判して挑戦する勢力はあるものである。批判・挑戦勢力が大きくなると、自分を支持して保護する与党の必要性を感じ、李承晩大統領は1951年末に韓国で最初の与

党である自由党を創党したのである。

韓国の与党は政権に従属するものであるだけに政権と運命を共にしてきた。大概是「実質的に」政権を掌握した勢力が政権与党を作り、その政権が退陣するとその政党は消滅するか改編された。李承晩政権の与党であった自由党は1960年4.19で李承晩政権が退陣するとともに事実上解体した。

その後、第2共和国の期間には李承晩政権のとき野党であった民主党が政権与党となった。しかし民主党政府は1961年の5.16軍事クーデターで1年も政権を担当できずに退かされた。李承晩政権の政権与党は野党として新たに立て直しをはかることができないほどに基盤が崩壊し、新たな政権与党である民主党内部の派閥争いが政治的競争を支配する中で第2共和国は幕を下ろすことになった。

短い期間の与野党の政権交代が無為に帰して、第2共和国の政権勢力は再び野党勢力となった。その後1997年12月の第15代大統領選挙で政権交代が成し遂げられるまで、与野党の関係は変わることなく持続することになった。実質的な与野党政権交代が長期間なされることがなかっただけに、与野党は韓国政治で一つの政治的性向を持つようになった。与党の性向は安保論理と経済成長を優先する既得権勢力の特性として認識され、野党の性向は民主化を優先する特性として認識された^(原注6)。

(原注6) 民主化運動の時期における政治亀裂や葛藤構造を「民主対反民主」であるとよく表現するが、政治勢力間の対立を一つの価値基準の賛反をもって括るのが適切でないこともありうる。民主化運動陣営が指向していたものが「民主」であったのは明らかではあるが、それだからと言って権威主義政権が「反民主」を目的にして対立していたと見るのには無理がある。あえて対立構造を設定するのであれば、「安保・成長対民主」のような分類のほうがもう少し説明力がある。

権威主義体制では、与野党の政治的対立は代議政治の制度の枠内でのみ限定されることはなかった。代議民主主義の手続きが極度に制限されていた1972年以降の維新体制では、与野党の対立はすっかり体制・反体

制勢力の対立構図となるほどであった。民主化陣営の活動の中心は代議民主主義の制度内ではなく、制度の外での反体制運動であった。このような展開は新軍部が政権を掌握した1980年代の第5共和国政権の時期も同じであった。

1987年の6月抗争を経て選挙民主主義が回復されてからは、与野党の競争は選挙政治を中心とする制度政治内に吸収された。いわゆる「87年体制」が始まったのである。与野党の政治勢力は民主化以前の権威主義政権と民主化運動陣営の伝統をそのまま受け継いでいる。もちろん部分的には伝統的な与野党関係が少しは再編され、1997年の第15代大統領選挙で最初の与野党政権交代が実現して、両者の関係は変わった。

民主陣営の地域的・理念的分化

この間、与野党の政権交代と再交代がなされており、過去の与野党の区分を図式的に適用することはできないが、まだ民主化運動の時期の勢力構図に根を置いた政党体制の遺産が大体において存続している。嶺南地域は保守勢力の基盤に、湖南地域は民主改革陣営の主要基盤となっている。

民主化運動陣営の多数が改革、進歩陣営に移ってはいるが、保守・進歩の区分は時代的な条件に応じて相対的なものとなる。独裁政権時代の反独裁運動とその理念は進歩的なものであったと言える。しかし民主化以降の新しい課題にどのように対応するのかによって保守・進歩の分化が生じたことになる。もちろんそのような分化が最初から理念の違いによって始まった面もあるが、権力闘争の結果として分派が生じ、次第に理念対立にまでなった面もある。

金大中とともに民主陣営の代表的な指導者であった金泳三は1990年の三党統合で保守陣営を取り込むことによって政権を獲得した。その後、金泳三は韓国の理念論争の軸となった対北戦略では強硬な保守的姿勢を見せた。そもそも金泳三には対北戦略で明確な路線があったのか疑問を提起することもできる。

金泳三政府の時期の対北政策では支援と強硬対応が行ったり来たりした。強硬策と穏健策が状況変化に対する柔軟な対処として出てくるのではなく、原則や哲学がなくむやみに突き進んだものとの評価が支配的である。「水風呂と湯風呂を行き来した」とも言われる。しかしそのような政策的な揺れに肯定的な効果はなかった。対北支援がそれなりになされて相互信頼の増進がはかられることはなく、南北が主導する朝鮮半島戦略は失われた。1994年頃には南北の頂上会談を通じて南北関係の転機を作り出す機会を手にすることもできたが、金日成が亡くなったことで霧散してしまったとする主張もある。

2003年10月5日に統一部が秋美愛民主党議員に提出した国政監査資料によれば、金大中政権と金泳三政権の公式的な対北支援規模はそれぞれ2億7,208万ドル、2億6,172万ドルと似ている。もちろん韓国の対北支援規模に対しては解釈によってかなり大きな違いがある。代表的なものに、11億3,700万ドルにもなる軽水炉建設負担金支援をどの政府のものとするのかという問題がある。1994年のジュネーブ合意によって決定されたことを考慮すれば、支援約束は金泳三政権でなされ、実質的な支出の大部分は金大中政権でなされているためである。

また開城工業団地のような政府の経済協力と民間交易をどのように見るのかによっても違ってくる。もちろん開城工業団地、金剛山観光のような経済協力と民間交易は相互交流の拡大である。最近の状況に見られるように、ややもすれば人質となりうる危険負担もなくはない。金大中政権の対北政策を「ポジュギ [無原則な一方的な支援]」であると攻撃した保守陣営では、経済協力と民間交易も「ポジュギ」であると攻撃した。いずれの解釈であれ金大中政権と盧武鉉政権のときに経済協力と民間投資・交易が急増したのは事実である。

前述の国政監査資料によれば、金泳三政権の時期の経済協力の規模は599万ドルであったが、金大中政権では9億5,075万ドルに急増した。投資・交易の規模は金泳三政権の期間に12億2,880万ドルであったが、金大中政権の期間に20億2,521万ドルに急増した。

民間交流の場合、体育行事を含む社会・文化交流協力事業のための訪北件数は金泳三政権のときは38件にとどまり、北側の訪韓は1件もなかった。金大中政権のときには訪北件数が80倍を超える3,135件であり、北側の訪韓件数は1,164件に達した。金泳三政権の時期に民間次元の対北支援は839万ドルであったが、金大中政権では4,083万ドルにおよそ4.8倍に伸びた。

対北政策は現実認識と視角の違いによって異なりうる。大統領職を退任した後の金泳三はさらに強硬な対北観を見せた。対北包容政策を主導した金大中に対する競争意識や反発意識が金泳三の強硬路線をさらに呼び起こしたのかもしれない。権力闘争の対立から始まったものであれ、世界観と理念の違いから始まったものであれ、民主化運動陣営の一部が分化して権威主義政権の継承勢力に合流したのである。

それと対照的に依然として民主改革陣営に残った勢力は権威主義政権の継承勢力と競争し、その勢力とともに韓国政治の二大勢力を形成した。一方では民主化運動の時期の対立構図がそのまま続いており、他方では民主改革陣営（または進歩陣営）と保守陣営に再編された政治亀裂構造となった^{（原注7）}。

（原注7）伝統的「野圏」を指し示す用語として「民主改革」陣営という言葉を使うが、少し曖昧な概念でもある。彼らを主流保守陣営と対比される進歩陣営に分類して呼ぶこともあるが、韓国社会で社会主義的な傾向やもう少しより左派的な少数進歩陣営と区分する次元で、大概は「民主改革」勢力と規定してきている。

葛藤と継承の二つの「民主政府」

民主改革陣営の路線は金大中政権の誕生とともに、人権、福祉、平和の価値に拡張・深化され整理された。特に金大中大統領が主導した対北「太陽政策」は、保守陣営と対比される民主改革陣営の核心的な政治路線のように見なされた。金大中政権に続く盧武鉉政権は金大中政権とともに民主陣営が政権を掌握した、いわゆる「民主政府10年」と呼ばれた。

全般的な政策路線も維持された。

盧武鉉大統領が政権初期から金大中政権に対する継承意識を強く持っていたのではない。もちろん盧武鉉政権は、金大中政権の与党であった新千年民主党の候補である盧武鉉が政権獲得に成功した政権であった。しかし金大中政権の象徴であった太陽政策の基調となった対北支援と関連した「対北送金特検」を受け入れ、金大中前大統領陣営を困惑させたこともある。このような盧政権の勢力再編戦略は、政権基盤であった新千年民主党の分裂につながった。新旧政権主導勢力の間には分裂と葛藤も少なくはなかった。

二つの政権が「民主政府 10 年」と規定されたのは、むしろ敵対する保守陣営によるものであった。盧武鉉政権の末期、政権に対する国民の信頼が墜落する中で、保守勢力はこれまでの二つの政権をもって「失われた 10 年」として攻撃した。これに民主陣営は「民主政府 10 年」の成果をもって対抗して、「民主政府 10 年」の概念が登場した。

民主政府 10 年をなす金大中・盧武鉉の二つの政権は、[権威主義勢力を継承した] 旧政権勢力に対比される進歩政権であったということができる。しかし民主陣営内部の左派陣営では、彼らもまた保守陣営であると規定している。そのようにすることで自分たち自身を進歩勢力であると規定するのである。時期によって少しずつ違いはあるが、民主政府を経た後における進歩陣営による差別化のための争点は主に「新自由主義」に対する対応方式である。新自由主義に根本的に向き合う「反新自由主義」の立場をとる場合が大部分である。また労働問題と平和、対米認識などでも急進的な観点と対応を見せる傾向がある。

少数進歩政党の跳躍

しかしこの進歩勢力は韓国政治の亀裂構造では中心的な変数ではない。進歩勢力は 1960 年 4.19 直後の第 2 共和国の時期に社会大衆党などの少数が院内に進出したこともあるが、その後は 2004 年の 17 代総選になって院内進出に成功している。

17代総選では代表的な進歩政党の民主労働党が、比例代表の導入〔地域区と比例全国区の1人2票の選挙制度に〕に加えて弾劾政局の効果もあり10議席（総議席299）の第3党に跳躍し、院内に進入した。新たに院内に進入しただけに、進歩的な議題を議会で争点化させるなど議会政治に新しい変化を作り出した。しかし勝者独り占めの大統領制と院内交渉団体中心の国会運営体制では、第3党の活動は制約を受けざるをえない。現在の国会法では院内交渉団体は国会議員20名以上をもって構成できるとされている。

このような制約の中で民主労働党を始めとする進歩陣営は支持基盤を拡大することができず、2008年の18代総選では院内議席は5議席にまで減った。これは勝者独り占めという制度的限界のためだけではない。国民の多数の共感を得られないような観念的な進歩理念に基づく進歩政党自身の問題でもある。2012年の大統領選挙・国会議員選挙の政局に向けた時点でも、進歩陣営は相変わらず勝者独り占めの政治制度における第3勢力ゆえのジレンマ、そして進歩理念の再構築を課題として抱えている。

与野党対立の政党体制は、民主化以降における民主陣営の分裂によって変化してきた。一部は3党合党と幾度かの政党再編過程で離脱して旧権威主義陣営に合流して保守勢力となり、また一部の左派陣営は進歩政党を担うようになった。87年体制が始まった時点では絶対的に優位にあった伝統的な野圏陣営は、このような分化を経て相対的な少数勢力となった。しかし保守勢力が自身の基盤拡大の再生産をなすことができないままに老衰し、若い世代が民主進歩陣営の主要支持勢力として登場することで新しい競争構図が形成されている。

大統領制と小選挙区制からなる勝者独り占め体制によって誘導される与野党からなる政党体制は不安定である。理念的・歴史的・地域的背景が多様である勢力が、与野党の対決の二大勢力構図へと強制されているためである。民主化以降に政治的要求は分化し多様になったが、政治制度は相変わらず二大勢力の競争構図を引きずっている。この点で二党制

を前提にした野圏統合が、多様化の趨勢とどのように共存することができるのか論点となる。

VI 民主的政党体制と進歩政党論

韓国の政党体制の保守的な偏狭性については、進歩陣営などによって繰り返し提起されてきた。政党体制が市民社会の理念的偏在を十分に反映しないという指摘(崔章集、2008)から、進歩勢力の政権当為論に至るまで少しずつ違いがある(宋浩哲、2007)。またヨーロッパの事例をもとに進歩政党の競争力(政権期間、得票競争力)が高い国であるほどに民主主義の質的水準が高いという経験的根拠があげられることもある(朴常勲、2011)。

政党体制評価の二つの基準

果たして、どのような政党体制が望ましいのか。政党と政党体制は与えられた社会的条件を反映して形成されるものであるために、それぞれの政治社会の条件によって異なるものである。抽象的な次元で見るとすれば、まず国民の要求を十分に反映する政党体制が望ましいとすることができる。しかし政党体制それ自体が国民の要求を歪曲する面もある。国民の要求は無数にあって当然であるが、政党はこれらをいくつか単純化させて代弁するためである。そうではなくとも代議制を批判的に見ていたルソーにとっては、政党政治は代議制の限界をさらに増幅させるものでしかなかった。このような側面を見たとき、政党政治が不可避であれば、多様な政党が多ければ多いほど、より望ましい政党体制とも言える。もちろん政党の数が多様であるからと言って国民の要求が多様に反映されるとは言えない。

国民の多様な要求の表出は、安定的な政治体制と共存し難い場合もありうるであろう。功利主義者はすべての人々の完全な自由意思が表出される民主主義は現実的に難しいと見てきた。それで代表者を選び運営する代議制は次善の選択などではなく、最大多数の最大利益を実現する積

極的な代案であるとした。そして政党は代議制のこのような功利的な機能を遂行する代表的な組織である。

このような功利主義的な観点では、政党は国民を機械的に代表するよりは社会的統合と公共善の実現に寄与することが期待された。李承晩やジョージ・ワシントンは、これとは反対に政党が派閥の性向のために社会統合に寄与するよりは分裂の機能をするものとして憂慮した。

要するに、政党に対する診断が互いに異なる方向からなされているのである。一方では国民の多様な欲求が十分に反映されているのかの問題であり、もう一方では政党が社会的統合と公共機能を十分に遂行しているのかの問題である。これまで進歩政党の強化論を主張してきた側は主に前者の立場であった。進歩政党の活動が法律と制度によって制約を受けているとか、保守政党が独占的に過剰代表されているというものである。

南北対立の分断体制のもとで政党の理念もまた制約を受けてきた。「反共法」「国家保安法」が厳然としてある状況では左翼の政党活動は不法とならざるをえない。制度的制約ではないが、朝鮮戦争の経験の中で左翼を警戒する、いわゆる「左翼恐怖症」が生じて文化的にも左翼政党は成長し難いとも言われる。

理念的差別性の不足が問題なのか？

この時期における理念的制約の問題は、政党体制以前の政治体制そのものの限界であった。どのような体制であれ完全に自由な状態で政治理念が形成されるのではない。与えられた体制、イデオロギー、社会・文化、政治制度など様々な要因によって決まる。論者によっては、限界というより分断体制という所与の条件で現れる特性として理解しなければならないと論じられることもある（パク・キドク、2006：325）。政党政治は理想的なモデルとして存在するのではなく、現実の政治的条件と欲求を反映してなされるものであるからである。

政党体制の次元で進歩政党の論議が提起されたのは民主化以降のこと

である。韓国の主要政党に理念的差別性がないという指摘もあった。もちろんこれは事実とは異なる。韓国の政党がもっている理念的な差別性に関する研究は相当に多い^(原注8)。

一例をあげるならば、2004年の4.15総選によって当選した17代国会議員を対象に市場経済と国家介入に対する認識を調査したところ、政党によって顕著な違いが現れた。完全な市場主義+1.25、完全な国家介入-1.25の尺度で見ると、ハンナラ党は0.12、民主党(2008年3月当時は統合民主党)は-0.22、民主労働党は-0.58を示している^(原注9)。

(原注8) 16代、17代、18代国会議員と政党に関する中央日報の調査分析資料(2004.8.31;2005.11.4;2008.5.16)、そして韓国有権者の性向に対しては、P&C政策開発院(2009)を参照のこと。

(原注9) 西江大学の現代政治研究所で2007年7月まで国会を通過した1,651の法案のうち経済分野で議論となった55の法案を対象に市場主義と市場介入主義的態度を区分して評価したものと、それ以前の2004年5月の中央日報が調査した17代国会議員の経済理念調査とを合算し総合した経済理念指標である。2004年に調査した経済理念指標調査では、財閥規制改革、集団訴訟制の導入、福祉予算化の拡大、環境保護と経済成長の優先順位、労組の経営参加許容などを調査対象としている。

民主労働党などいわゆる進歩政党は、民主党などに比べて相対的に強い国家介入を主張している。しかし程度の違いがあるだけであり、既存の与野党の対立構造においても明瞭な差別性は存在しているのである。むしろ韓国の政党政治では理念的差別性の不足よりも、政治的統合を妨げる両極化した政党対立構造のほうが問題であると言える。

現在、韓国の政党体制は市民社会の理念亀裂よりも過剰対立しているという指摘もある。東アジア研究院の世論調査分析報告書によると、調査結果では政党及び支持勢力の相互間の理念的乖離が大きいうえに、政治エリート相互間の理念の違いがさらに大きいことから、社会からあがってくる葛藤が政治の中で調整されることなく、むしろ増幅されると分析している(チョン・ハンウル、2011)。

自分の政治理念と目的に沿って、もう少し左派的で急進的な路線を標榜する「進歩政党」が強化されることを希望することはできよう。しかしそのような進歩政党が脆弱だからと言って、恣意的に韓国の政党体制が非正常的であるとは言うことはできない。さらに最近になって福祉問題が[どの政党でも扱う]普遍的な政治議題として登場して、民主労働党のような少数進歩政党と巨大民主党との理念的差別性はさらに弱まっている。進歩政党勢力の一部は、それまで民主党の路線と特に異なるところがなく自由主義の政党であると批判し距離感を露わに示してきた国民参与党[柳時敏が2010年に創党]と統合して、統合進歩党を新たに発足させることもした。

「進歩政党」の特性は、路線に劣らず議会政治の外での現場で積極的に活動する行動様式にもある。進歩政党は労組の活動、市民社会の集会などに積極的に参加している。制度政党として国会に進出した後にも運動としての政治を続けているのである。市民社会の領域に日常的な共感をもって参加する韓国の進歩政治の特性と見ることができ、また院内・院外の活動を同時にしなければならない少数院内政党の限界から来る不可避の戦略であるとも見ることができる。

市民社会の領域の政治運動に直接参加する進歩政党の姿は、政党の急進的なイメージをより強める要因ともなっている。しかしこのような活動方式は、市民社会から乖離し特権化した既成政党から区別するには望ましい活動であり、生活政治を実現する一つの方法であると言える。

政党体制の保守化問題

政党の保守化問題は理念的保守化だけではなく組織的次元でも見ることができ、政党組織の保守化は「政党が市民社会の要求に敏感に反応しえないで、市民社会から遊離して特権集団となること」である。そのため国民は既成政党を信用せず無関心になったり、新しい政治勢力に対する期待を抱き続けたりする。

政党は有権者と相互作用することで自らの位置を確かなものとする。

有権者に共感と支持を呼び起こさなければならない。少数進歩政党は議会政治と運動政治を平行して少数勢力の限界を克服しようとするが、多くの国民の共感を得るには失敗した。支持率と院内議席のいずれも2004年の17代総選でピークに達してからは減少した。17代総選で民主労働党が院内10議席の第3党に跳躍したのは弾劾政局のような特殊な状況に負うところがなくはなかった。進歩政党は今後の進路と戦略を新たに模索しなければならない状況を迎えている。

最近、韓国の「進歩政党」は何よりも統合を模索してきた。進歩政党自体が少数政党の限界を克服しえなかったことに加え、さらに分裂していたためである。17代総選で院内10議席に跳躍した民主労働党から一部が離脱して進歩新党として独立した。対北政策路線の違い、さらに左派内での権力闘争による分裂であった。統合を試みはしたが、完全な統合は成し遂げられなかった。

それ以降は事実上、進歩の統合よりも進歩政党の再編となった。民労党と「進歩新党の統合派」、国民参与党が合流して統合進歩党として、2011年12月11日に結党を宣言した。そして進歩政治のアイデンティティを強調した勢力は進歩新党に残った。民主党と似た自由主義の政党と見られていた国民参与党が進歩陣営に加勢した進歩政党の再編であった。統合進歩党は進歩の外延拡大と柔軟な進歩を語っている。何よりも少数勢力にとっては厳しい韓国の政党政治構造を考慮した実用主義的な対応であったと見られる。その反面、進歩新党は統合進歩党を進歩政治のアイデンティティを放棄した右傾化であると批判している。

勝者独り占めの大統領制と小選挙区中心の国会議員選挙制度は明らかに進歩政党の政治的成長を難しくする制度的要因であった。このような制度的特徴は進歩政党の成長のみを難しくしているのではなく、一般的に少数勢力、新進勢力の成長を困難なものとする制度的要因となっている。すなわち韓国の政党体制の限界は保守偏向の当否以前に、巨大勢力が独占して新進勢力や少数勢力の成長を難しくするところに問題があると言える。

独占的構造の改編と制度改革

韓国の政党体制の独占的構造は、極端な政治的対立と結びついている。競争勢力の対立が激化して、ときには理念的対立が誇張されることもある。韓国における政治権力の闘争様式が勝者独り占めの白黒対決構造であるためである。進歩勢力は民主化政権〔金大中政権・盧武鉉政権〕も保守政権であると論じてきたが、ハンナラ党と「ニューライト」勢力は民主化政権をむしろ左派政権であるとしていなかったか。このように相反する主張自体が、極端になった対立構造を反映している。左右のいずれの側の問題ではなく、国民多数の普遍的信頼を受ける統合勢力の不在が韓国政治の混沌状態を作り出していると言える。

要するに、韓国の政党政治の問題は、少数勢力や新進勢力の政治的進出が難しく、独占的な巨大勢力が白黒対決をする両極化した政党政治の構造にあると言えよう。低質な国民代表性が改善されないままで独占的体制が持続しているのである。白黒対決の構造では政治的統合機能を期待するのは難しい。両極化の政治背景には社会的・経済的・文化的な環境など様々な要因があるろうが、現行の大統領制と小選挙区制は白黒対決の悪循環をこしらえる重要な要因となっている。

さらに根本的には政党が国民を100%代弁することはできず、また政治権力の窓口が100%独占されているために、国民の政党に対する不信・不満は大きくならざるをえない。そのような乖離とそれによる不満が次第に大きくなっているのが最近の状況である。政治圏外の人物である安哲秀教授に対する政治的信頼は、まさにこのような既成の政党政治に対する不満が野党の失踪状況を背景に爆発したものである。

VII 地域亀裂と政党民主主義の議論

韓国の政党体制を論じるときは、必ず地域主義、地域亀裂の政党体制が指摘されてきた。いまは少し陳腐な主題となってもいる。かなり長きにわたって指摘されてきた問題でもあり、最近は外形上は地域主義の政治構造が緩和するよう見られているためでもある。

民主主義と政治亀裂の現象の理解

各政党の支持基盤が特徴をもって分かれている現象を亀裂という。政党の支持基盤は様々な政治過程で現れるであろうが、もっとも具体的には選挙を通じて確認される。もちろん選挙を通じて確認されうる支持基盤の違いは様々な基準で把握することができるであろう。

よくなされるのは階層、人種、宗教、文化、地域、人口学的背景などを政治亀裂の軸とすることであるが、政治体制ごとの社会的背景と政治的条件によって多様な政治亀裂が現れるであろう。またどのような社会的集団をもってしても区分され難い、いわゆる純粋な「政治的な亀裂」が論じられることもある。社会的基準よりは、むしろどの政党、どの候補を支持するののかによって集団が区分されることもあるということである。

一時、韓国の学者たちの中では階級亀裂が西欧の政治では普遍的である政治亀裂であり、韓国の政治もそのようにならなければならないということをも主張する人たちもいた。多くの政治学者たちはそのように論じてきたし言論もそれに追従した。しかしこれは事実と異なるし、正確な診断でもない。また政治亀裂は理想的なモデルがあるというのではなく、その政治社会の条件を反映して結果的に現れるものである。社会構造と文化、政治体制、政治的動員構造など様々な要素が相互作用した結果なのである。

西欧の近代初期には、大体に分権的伝統の遺産から始まった宗教や言語などによって区分される文化的亀裂が顕著であった。この葛藤を解決できず国家統合に失敗したケースが多かった。参政権運動が産業化と並行する場合には階級亀裂が際立った。第2次世界大戦を経てからはヨーロッパで階級亀裂は弱まり、文化的亀裂の大部分が持続している。

張勲教授は資本主義社会に階級政治があるとしても、階級政治が政党政治に反映される経路と様式は様々な社会条件によって多様であると論じている(張勲、2010:20~21)。彼は西洋の理論と「ヨーロッパ中心主義」を批判したヤン(Robert Young)を引用して韓国の階級亀裂の当為

論者たちを批判した（ヤン、2008：20）。

韓国で最初に注目された政治亀裂は、李承晩政権時期から現れた与野都現象であった。都市と農村という地域的空間を単位にした政治亀裂であるために地域亀裂と呼ぶことができる。しかしよく言われる地域亀裂とは、その後に嶺南、湖南などを単位として現れた政治的亀裂のことである。

政治的地域主義が呼び起こした地域亀裂

このような地域亀裂は1963年の5代大統領選挙から現れた。慶尚北道出身の朴正熙候補に対する嶺南地域での圧倒的な支持があり（約64%）、これは間髪不差で当選した当時の選挙状況を見たとき、朴正熙候補の勝利にとっては決定的な変数であったと言える。朴正熙政権が長期政権化する中で政権に対する嶺南地域の支持は持続しただけではなく、64%から75%前後へと強まった。

同じ地域出身の大統領を支持する傾向が高まることは常識的にも理解できることである。情緒的な次元だけではなく実質的な利害関係でも地域的同質感はかなり有用な政治的・社会的資源となる。しかし特定地域の出身者が長期政権となり、国家の主要職責に嶺南出身者が大挙して布陣するようになった。政権が社会経済的な国家運営までも主導した時代には、政権のこのような属性は社会全般の支配構造に影響を及ぼした。これは朴正熙政権から全斗煥政権に引き継がれ、文字通り「嶺南覇権の国」と呼ばれても過言ではなかった。この過程で、ときには湖南に対する警戒と孤立戦略が動員されることもあった。

1971年の7代大統領選挙では野党の湖南出身であった金大中に対する湖南の支持が際立つことで、相互競争の政治亀裂として注目された。当時、嶺南圏の朴正熙に対する支持は75%、湖南の金大中に対する支持は64%程度であった。しかし湖南の場合、地域主義的動員がさほど強く現れたとは言えない。地域的集中度〔集中度は凝集性や結束力のことを意味すると解される〕が相対的に低く現れたが、当時は朴正熙政権に対

する国民的世論がさほど好意的ではなかったという点を考慮しなければならない [朴政権に対する不満が大きかったにもかかわらず、湖南では金大中に対する支持がさほど強く現われなかったということ]。これ以降、維新体制と第5共和国の期間に大統領直選制が廃止されてしまい、政治亀裂もまた具体化されることはなかった。

1987年の民主化で大統領直選制が復元され13代大選で地域亀裂が明確に現れた。韓国社会の歴史的支配構造と民主化運動の歴史を反映した帰結と見ることもできる。何よりも既存の政権勢力はもちろん、金大中、金泳三のような政治的動員力をもつ政治家が地域的動員の求心点となった。

特にこの過程で湖南地域が民主化陣営の主要な基盤として登場した。金泳三が釜山・慶尚南道を基盤にしてもう一つの民主化陣営を率いたが、1990年に3党統合で既存の政権勢力と結びつき、結局は湖南が民主化陣営の中心的基盤として残った。すでに1971年の選挙でも金大中候補に対する湖南地域の支持は高かったが、湖南の地域主義的動員はその後の民主化運動の中で本格的に形成された。

維新体制と全斗煥政権で金大中に対する政治的弾圧と彼の苦難は湖南の人々の恨(ハン)と相互作用した。そうなることで金大中を媒介にした湖南の地域主義は強化された。何よりも決定的な契機は1980年の光州抗争であった。光州抗争を経ることによって金大中と湖南出身の有権者の大多数は歴史と現実認識の共有者となったが、これは1997年の15代大選で金大中の大統領当選にまで続いたのである。

地域亀裂は大統領選挙だけで現れるのではなく、政党体制にも至ることになった。依然として韓国政治では大統領権力が核心であるが、選挙民主主義が一定程度定着することで、政党の力、議会の力も重要になるからである。もちろん民主化以降に何度かの政権変動と政治勢力の離合集散があり、それに従って地域亀裂の現れ方も少しずつ変わった。しかし今に至るまで、政党体制の基本構造は1990年代の3党統合以降の体制に土台を置いている。ただし、最近のいわゆる「野圏統合」を掲げた野

党の再編の試みは政党体制の根本的な転換の契機となるのかもしれない。

転換期の政治亀裂

最近になって地域亀裂が弱まり世代亀裂が目立つようになったという評価が多くなった。特に 2011 年の 10.26 ソウル市長補欠選挙で現れた鮮明な世代亀裂を見るならば、政治亀裂の軸はいまは世代であると言えるまでになっている。

世代亀裂は顕著になりはしたが、地域亀裂の構造的背景が消えたのではない。10.26 の再補選でもソウルを除いた残りの地域の選挙では、既存の地域亀裂がこれまで通りに現れた。ハンナラ党は依然として嶺南圏を席卷し、萎縮している民主党も湖南圏では優位を維持した。

政治亀裂は、社会的背景と政治的動員構造が結びついて現れるものである。金大中政権と盧武鉉政権を経て地域亀裂の一つの軸であった湖南の政治的求心力が弱まっており、これは全体的な地域亀裂現象の弱化としても現れた。金大中以降は湖南出身の有力な政治家が韓国政治の中心に立つことに特段成功していない。盧武鉉政権のときの権力闘争を経て、湖南出身政治家の位相はさらに萎縮した側面もある。

また湖南が野圏支持の核心的基盤でありながらも、野圏の代表走者が湖南出身ではあってはならないとする湖南排除の地域感情の構造が相変わらず作動している点も看過できない。たとえば、2011 年 9 月になされた光州・全羅南道の有権者 1,100 名対象の電話世論調査によると、応答者の 52.6%は「求心力ある湖南政治家の不在の原因」として中央政治の地域感情をあげている。韓国社会の地域主義の最も否定的な要素であったと言える湖南に対する警戒と排除の地域感情が残っているということである。

それまで韓国の地域亀裂の政治構造に対しては、批判的な視角が支配的であった。政治亀裂が表出されるような多元的な政党体制を受け入れない限り、政治亀裂自体を批判することはできない。地域亀裂であれ、

理念亀裂であれ、世代亀裂であれ同じことである。批判することではなく、その政治亀裂に現れた問題点をどのように収斂して統合することができるのかが政治体制の課題となるのである。周知のように、理念亀裂が十分に統合されない場合、殺戮の戦争へと至ることもある。最近では世代亀裂が注目されているが、世代統合の契機を作らない場合、韓国社会がどのようになるのか想像してみるべきである。

韓国の地域亀裂の構造は単純な地域間の亀裂ではなく理念的・階級的亀裂を伴っている。地域亀裂が長期化して、歴史的産物として構造化された側面もある^(原注 10)。はなはだしくはソウルの江南・江北の亀裂にも、この出身地域に応じた地域亀裂が入り込んでいる。江北地域は湖南出身者が多く、江南には嶺南出身が多いというのはよく知られたところである。ヨーロッパ、米国をはじめとして主要 36 か国を比較研究した資料によるならば、韓国は 20 世紀末以降の選挙において階級投票の様相が最も強く現れた国であるとされている (Gelman, 2008: 101~106)。

(原注 10) 民主化以降のすべての調査結果で同じ傾向が示されているが、2008 年 8 月建国 60 年記念の韓国日報の調査結果の例をあげるのであれば、10 点満点(進歩 0 点、保守 10 点)で平均 5.41 点を示しているが、地域別にみると、大邱・慶尚北道 (5.90 点) が最も保守的であり、湖南圏 (4.96 点) がもっとも進歩的であった。支持政党別には、主に嶺南圏で支持を得るハンナラ党の支持層は 6.06 点、湖南圏を支持基盤とする民主党の支持層は 4.96 点であった (キム・クァンドク, 2008)。指標の違いもあるが、実際の政治的競争過程ではさらに激烈に対立する様相を見せる。

勝者独り占めの政治体制を改編しなければ

地域亀裂の政党体制の問題はまさに地域別の独占体制という点にある。特定地域を事実上一つの政党が独占して民主的競争体制が制限されるためである。かくして地域葛藤の悪循環が続くのである。もちろんこの場合、問題は地域亀裂現象ではなく、地域別の独占的な政党体制にある。どのような形態の政治亀裂であれ、独占的体制は公正な競争や民主的競争を難しくさせる。

勝者独り占めの現行の大統領制と小選挙区中心の国会議員選挙区制が既成政党の独占的体制を作り出す制度的要因であるという点は、すでに繰り返し指摘してきたところである。勝者独り占めの体制は地域亀裂を深化させる要因でもあった。政治的競争が完全な勝敗（all or nothing）ゲームとなって、地域間競争が起きる場合、地域亀裂も極端なものにならざるをえない。

筆者は制度改革の方向として現行の大統領制の改編が優先であると提案してきた。二元政府（フランスのような分権型大統領制）がもっとも優先的な代案であると見られるが、次善の案としては議院内閣制（議会中心制）を考慮することもできる。学者の中には、改憲を伴う大統領制の改編よりも、選挙区制の改編と政党民主化を強化する水準で改革を図らなければならないと主張する者もいる。また制度改革の論議のときごとに出てくる主張であるが、制度よりも運営の妙が重要であり、韓国の政治改革でも制度よりも政治行態と政治文化の改革が必要であるとする主張も繰り返されてきた。

もちろん制度の効果は運営する主体によって異なって現れる。しかし政治行態と文化の改革がたやすく実現されないような空虚なスローガンとなってしまうと言うのであれば、行為を規定する政治的競争の規則を変えなければならない。ゲームの規則である制度の改革が必要なのである。韓国の政治制度の中心軸である現行の大統領制の改編は制度改革の鍵であると考えている。

もう一つ看過できないのは、政党の独占体制問題は政党に対する過度な特権と関連していることである。韓国では既成政党に過度な特権を付与している。政党は政治資金を国家予算で支援され、政治参加では非政党人よりは制限を受けないでいる。選挙でも巨大政党の順で同一記号の交付を受ける「記号優先効果（primacy effect. 初頭効果）」など様々なプレミアムを享受している。このような部分だけ改善しても、地域独占的な政党体制が持つ限界の多くを克服することができるであろう。特に巨大政党を優先して記号を交付するようにしている（「公職選挙法」第150

条)記号順番方式は必ず改正しなければならない^(訳注1)。これについては後に再び論じることとする。

(訳注1)公職選挙法では、投票用紙における候補者の掲載順位は、国会に議席のある政党、国会に議席のない政党、無職属候補とし、さらに国会に議席のある政党については議席数によるものとしている。

地域主義と地域亀裂の未来

今後、地域亀裂の構造がどれほど持続し再現する可能性があるのか。まず政治的動員基盤がどのようになるのかが鍵となる。すでに指摘したように、地域亀裂の一つの軸をなす湖南の政治的動員の求心力が弱まっている状況である。そのうえ湖南を支持基盤とする政党として認識されてきた民主党も事実上解体される雰囲気である。いわゆる野圏統合を掲げているが、内側を見るならば、それは民主党の解体を伴う野圏再編にほかならない。

野圏統合については名分とその真正性を問うことよりは、赤裸々な権力闘争として見るほうがより現実的である。嶺湖南の与野党の地域亀裂体制から与野党のすべてを嶺南圏が主導する覇権体制が野圏統合で企てられているのではないかという冷笑も一部ではあった。

もちろんこれまでの地域亀裂は一時的な現象ではなく歴史的過程を経て構造化されたものであり、理念的・政策的な差別性をも内包している政治亀裂である。政治的動員構造によっては、地域亀裂もまた変わりうるが、このような遺産が瞬間的にぱっと変わりうるものであるのかはわからない。政権をめぐる地域主義が登場し、政治的動員の求心力が生じるのであれば、地域亀裂はいつでも再現しうる。しかし今は地域亀裂の悪循環に疲労感を見せているようである。

また地方の政治的比重が小さくなることで、地方と首都圏に居住する地方出身者が相互作用する地域主義の循環の輪が弱まりうる。これまで首都圏〔の人口〕は大部分が地方出身者で構成されていたが、次第に首

都圏の出身者〔首都圏で出生した者〕で構成されるようになろう。そうなれば首都圏の内部にある別の要素による亀裂が現れうる。

地域亀裂のような特定の政治亀裂が持続するのかは、異なる政治亀裂の登場にもよる。この点で、野圏再編の結果とともにすでに顕著に現れている世代亀裂が政党体制にどのように構造化されるのかが変数になると見られる。

VIII 政党特権の記号順番制^(原注11)

現在、韓国の各種選挙では政党優先順位に従って候補者別に番号を交付しており、〔候補者の写真を掲示する〕選挙壁報と投票用紙にもその番号順に登載されている（「公職選挙法」第150条）。巨大政党優先の順位の記号制度は既成巨大政党に過度な特権を付与しており、地域別の1党独占体制を持続させる要因としても作用している。地方選挙においても全国的な記号投票ムッチマ列投票^(訳注2)に誘導する重要な制度的背景となっている^(訳注3)。

(原注11) 本章は筆者が2010年11月韓国政党学会、社会統合委員会、国会の一致のための政治フォーラムが共同主催した討論会で発表し、『韓国政治研究』（ソウル大学校韓国政治研究所、第20集第1号）に掲載された内容（金萬欽、2011）の一部を抜粋して整理したものである。

(訳注2) ムッチマは訳を聞くなという意味で、無条件に特定政党に投票するのがムッチマ投票である。ムッチマ列投票は、投票用紙で同じ順番・記号となる特定政党の候補者に機械的に印しをつけて投票することである。

(訳注3) 地方選挙では、特別市・広域市・道などの広域自治体と市郡区の基礎自治体の長の選挙があり、地域区と比例区の二つからなる広域自治体と基礎自治体の議員選挙がある。ソウルでは二つの長選挙の投票と四つの議員選挙の投票があり、投票用紙は6枚になり、政党公認候補であれば政党の同一番号が候補者氏名の前に付されている。

不平等な後進的制度

記号制度は候補者の識別を容易にすると見ることができる。候補者の

名前もわからない程度の文明時代には記号が候補者の名前にとって代わる役割をしたと言える。今日でも名前を知らないままで記号のみを見て投票する場合もあろう。しかし今では不平等な記号制度をあえて維持しなければならない必要性はない。むしろこの制度は民主主義の実現には障害となっている。民主制度が定着した国では候補者に記号を付けて順序を定める場合はほとんどない。米国のフロリダ州では現役州知事所属の党を最初の順位にはしているが、その場合にも記号までは付けていない。大部分の登載順序を籤やアルファベット順によって決めている(チョン・ピョンウク、2004:306)。

現行の記号順番制は、平等な選挙政治のために当然に廃止されなければならない。さらに登載順序も籤などによって決められるようにしなければならない。もちろん地方選挙候補者がこの問題を憲法裁判所に幾度か提訴したことがあるが棄却されてきた。全国的な関心の対象となりえないという中で、裁判所も依頼者も十分に検討したものとは考えられない。たとえ違憲ではなくとも改革されなければならない課題である。

既成政党の過度な特権をなくすと言うのであれば、多様な新進勢力の政治進入に有利な選挙政治の環境となるであろう。これはおのずと巨大政党が主導する地域別1党独占体制を克服する端緒となりうる。また別の政治的变化が少しでも絡み合ってくるのであれば、記号順番制の廃止だけでも少なくとも選挙政治に現れる地域亀裂のジレンマの多くの部分を解消することができるであろう。

記号順番制の廃止を通じた制度改革は機械的な記号投票、いわゆる「ムッチマ投票」ではなく、政党、人物、政策などを深く考慮する投票に誘導して熟慮民主主義の強化に寄与しうるであろう。国会議員選挙だけでなく、大統領選挙、地方選挙など各種選挙にも適用しなければならない。ムッチマ投票とともに中央政治の渦巻きに過度に巻き込まれる地方選挙の問題点を改善するのにも寄与しうるであろう。

順番が選好や選択に及ぼす影響(primacy effect)は心理学的分析で始まったものであるが、選挙で投票用紙の優先順序による偏見と有利・不

利に対する研究もすでに数多くなされている。韓国の記号順番制の不平等効果に関する計量的研究はない。ただし地方選挙の基礎議員選挙で同じ政党内の「カ、ナ、ダ」[日本語のあいいうえお順に当たる] 順番の差異効果に関する研究はある（ファン・アラン、2010：107～123；チョン・ジュンピョ、2007：29～63）。

米国とオーストラリア、イギリスを事例にした研究結果を見るならば、小さくは1%（King and Leigh, 2009: 71～87）から大きくは4%（Ho and Imai, 2008: 216～240）まで順序によって影響を受けるものとされている。国別、時期別に違いが出ている（Kelly and McAllister, 1984: 452～466）。韓国では巨大政党順に記号〔数字の順位〕が付けられ順番が決定される状況であることを勘案するならば、その格差はもっと大きなものになると推論される。心理的な次元の優先効果（primacy effect）だけではなく、構造的・制度的な次元で富益富・貧益貧〔不平等がますます広がる〕の不正なゲームとなってしまっていると言える。

2010年の6・2地方選挙で政党推薦がない教育監と教育議員の場合、記号がないにもかかわらず抽籤による順番によって悲喜もごもの状況が見られた。これは記号まで組み合わされた既存の順番制がどれほど不平等な制度であるのかを示している。もちろんいかなる方法であれ、順序によるプレミアムはある。それで籤による順番制もまた議論の対象になってきたのである。

それでも富益富・貧益貧の悪循環を作り出す既存の記号順番制度に比べて平等であり民主的な方式である。ソウルの場合は7番、京畿道の場合は4番の候補が教育監に当選するなど抽籤による順番の決定の有用性を示している。また政党記号が廃止され抽籤方式がなされるようになれば、次第に順番による有利・不利の格差も減るであろう。

特権緩和による政党体制の柔軟化

ひょっとすると特権を失うことになる既存巨大政党に所属する議員らが記号による政党の一体感、選挙管理の便宜性のために記号制が有用で

あると主張することもありうる。しかし便益に比べて平等権の侵害と問題点が深刻である。政党の一体感は政党名でも十分に確認しうるものであり、記号化がむしろムッチマ投票を増長させ選挙民主主義の質的な低下を招いている。何よりも記号順番制の廃止は単なる制度の変更ではなく、不平等な反民主的制度の是正である。

最近の韓国の政党に対する不満は構造的に不可避な面もある。時代的な変化の中で政党が国民の多様な要求を忠実に反映するのは難しい。政治情報の提供や政治世論の形成といった伝統的な政党の機能がいま政党の独占物ではなくなっている。それにもかかわらず政治権力に対する参加の経路は政党がほとんど100%独占している。このような乖離は政党に対する不満を生じさせることになる。その乖離は大きくなるのが趨勢であり、それによるところの不満も大きくなる。韓国だけではなく世界的にもそのような傾向が見られる。特権化され硬直化した政党体制では政党の市民代表性の問題を改善することはできない。

政党体制は柔軟化されなければならない。市民の要求に対する政党の反応度を高めなければならない。既存政党が市民の代表性を反映させられないときは、新しい政党やそれに代わる経路が容易に模索できるようにしなければならない。そのためには既成政党に対する過度な特権が減らさなければならない。記号順番制の廃止は政党体制の柔軟化と政党の特権緩和のために必要でもあり、また手を付けやすい改革課題なのである。

IX 世代亀裂の政党政治と「不朽の名曲」

2011年の10・26ソウル市長補欠選挙の結果に現れた現象は何よりも世代亀裂であった。全体的には野圏の朴元淳候補が53.40%の支持を得て、46.21%を得たハンナラ党の羅卿瑗候補に勝ち当選し、特に20～40代から圧倒的な支持を得た。選挙当日の放送3社の出口調査によるならば、朴元淳対羅卿瑗の世代別得票率は20代69.3：30.1%、30代75.5：23.8%、40代66.8：32.9%であり、50代43.1：56.5%、60代以上30.4：

69.2%となっている。

現在の野圏に少し多めの支持を見せてきた20～30代はもちろんのこと、中間にあり均衡を図ってきた40代までも野圏の朴元淳候補に圧倒的な支持を与えた。このような渦中でも50代以上、特に60代以上の高齢者層は正反対に保守の政権与党候補を絶対的に支持した。結果的に世代間の政治亀裂が極端な姿となった。

以前にも世代亀裂現象がなかったのではないが、10・26ソウル市長補欠選挙ではいくつかの特別な要因が結びつき世代亀裂現象が顕著になった。それまで韓国の政治亀裂の軸であった地域主義が相対的に弱まらざるえない選挙であった。全国的な対決選挙ではなく、様々な地域の出身者が混在しているソウル市の有権者を対象にした選挙であったためである。政治亀裂の求心点となる候補者構図もまた地域主義的競争を作り出すものではなかった[朴元淳は慶尚南道出身、羅卿瑗はソウル出身であり、候補者の出身では慶尚道と全羅道の競争構図ではなかった]。その反面、安哲秀突風、SNS拡大などともに進行した若い世代の政治参加と影響力の増大は世代亀裂をさらに際立つものにした。

時代の転換と世代

「世代の違いが出る」というよく使われる言葉があるように、年齢に応じて区分される「世代」は社会文化的にかなり重要な意味を持っている。異なる時代的経験と環境が世代の違いを作り出すことになる。世の中で暮らしてきた年輪の違いもまた世界に対する認識と行動様式を異なるものにしうる。したがってどの社会調査と分析でも、年齢ははずせない人口学的背景となっている。

もちろん世代間の違いの様態と程度は多様であろう。世代間の異質性が大きい場合もあれば、そうではない場合もあるであろう。世代間の疎通と融合がよくできている社会もあれば、世代が分節されて葛藤が生じて重要な社会問題となる場合もある。

単に年齢による区分だけではなく、時代的に重要な転換期を経験する

ことが世代の区分となることもある。世代区分が顕著に現れるような場合を見ると、大体にこのような転換期的な状況と一致している。韓国では「解放世代」、「4・19世代」、「維新世代」、「386世代」、「IMF世代」、「88万ウォン世代」[88万ウォンは20代の非正規職の平均給与とされ、不安定な雇用に苦しむ20代を指して使われる]のような規定がその例である。第1次世界大戦以降の喪失感と虚無感をもった世代を指して「失われた世代」(lost generation; 日本では1990年代のバブル経済が崩壊した後に喪失感を抱える世代を指す)。1968年にピークにあった学生運動と新左派運動勢力を指す「68世代」、1990年代の米国の青年を特徴づける「X世代」なども、そのような時代的な環境を表わす世代規定である。

世代間の文化的区分が必ず政治的亀裂となるものではない。政治亀裂は様々な要素によって決まるためである。特に政治的關係で世代問題が重要な争点となり、これを政治的に動員する求心点がなければならぬ。また別の圧倒的な政治亀裂の要素があるのであれば、その政治的動員に吸収されることもある。

韓国の政治では、もともと世代概念は政治亀裂ではなく政治エリート背景世代を規定する概念として使われ始めた。「4・19世代」、「6・3世代」、「民青学連世代」、「386世代」がその例である。民主化以降には選挙政治が定着して若い層の政治的影響力が次第に拡大して、有権者としての世代に注目されるようになった。

1992年の14代大統領選挙の当時、20代が有権者の30.5%、30代が27.3%ということで20～30代が全体有権者の57.8%に達していた。政党や候補者は若い世代の選択に触角を伸ばした。しかし一方では民主化運動時期の遺産が残っており、他方では地域構図が圧倒していた状況であるため、世代亀裂は変数とはなりえなかった。その後、有権者の構成比で若い世代の比重はむしろ低下してきた。

直近の全国選挙であった2010年の6・2地方選挙の当時、20～30代は39.3% (2006年から有権者に編入された19歳の1.7%を含めるならば

41.0%)にまで構成比が減っている。出産率は減少し寿命が延びる韓国社会の高齢化現象の結果である。当分の間、若い世代の比重は減るほかないと見られる。しかしそれまで若い世代が有権者の構成比において減ってきてはいるが、彼らの政治的参加と影響力は増加してきた。

ワールドカップの応援エネルギーと2002年大選

政党的支持基盤と政治的性向で世代間の違いが論じられる政治的な世代亀裂が注目され始めたのは2002年の16代大統領選挙であった。何よりもワールドカップの応援が起爆剤となった。それ以前にも韓国社会の文化はすでに若い世代が中心となり動いていた。しかし政治を始めとした他の領域は中年・壮年世代によって主導されていた。TV芸能番組の主たる視聴者は10～20代であったが、TVニュース、特に政治ニュースの主要対象は中年・壮年層であった。

しかしワールドカップの応援とその経験は若い世代が主導した文化を全国的関心とエネルギーへと結集させる役割をした。特に夜間の応援は「女子中学生米軍装甲車死亡事件」抗議と追慕の蠟燭集会へと続くことになり、政治的エネルギーを拡張したのである。

このエネルギーの相当部分は当時の大選局面と結びつき、盧武鉉候補に対する支持となって現れた。盧武鉉候補の支持組織であったノサモの活動はそれ自体が新しい政治文化であったと言える。自発的な後援者が集まったファンクラブ形態の政治組織であり、インターネットを通じた連結網、小規模なオン・オフの会合[会合は번개の訳。번개は元來稲妻を意味するが、ネット上では短い時間に即席的に会うことを意味する言葉として使われている]といった活動は、若い世代の文化と容易に結びつくことができた。非主流の政治家から政権与党の大統領候補にまで登りつめた彼の政治家としての歩みも、若い世代の呼応を呼び起こした要因であった。

若い世代のこのような呼応は投票結果にも一定程度反映された。16代大選の投票日にメディアリサーチが実施した出口調査によるならば、20

代と30代では62.1:31.7%、59.3:33.9%の比率で盧武鉉候補が李会昌候補を圧倒した。全体的には盧武鉉候補が48.9%の支持を得て、46.6%の支持を得た李会昌候補を2.3%で押さえて当選した。しかし50代以上ではむしろ39.8:58.3%の比率で盧武鉉候補がかなり劣勢であった。際立った世代亀裂が現れたのである。

比率で見るなら、盧武鉉候補当選の圧倒的な力は若い世代の支持にあった。しかし選挙結果に及ぼした実質的な影響力は制限的であった。若い世代の投票率が以前のものに及ばなかったからである。全体の投票率も70.8%で15代大選の80.9%に比べてかなり低下したが、若い層の投票率をもっと減った。20代の場合、そのときまでの全国選挙でもっとも低い56.6%の投票率であった。

このように2002年の16代大選から政治的な世代亀裂が相当に際立って現れることになった。しかし地域主義の雰囲気と地域亀裂現象が少し緩和はしたが、依然として政治亀裂の中心軸であり続けている。世代亀裂に比べ嶺湖南の支持に現れた地域亀裂の強度は際立っている。さらに政党体制がいまだに地域亀裂構造に基盤をおいている状況である。

政治的な世代亀裂の特性

投票参加に現れた世代亀裂の特性を見るのであれば、まずは世代間の投票参加で大きな格差が見られる点があげられる。若い層の投票参加は低調であり、老壯の年齢層の投票参加のほうが高い。そして若い層では改革勢力または進歩勢力を支持する比率が高く、老壯の年齢層では保守勢力を支持する傾向が強い。このような状況では若い層の投票参加が高いほどに改革勢力や進歩勢力が勝利する可能性が高くなる。

もちろん一般的に見て20代の若い層の性向を改革的・進歩的であるとするよりは、自由主義的傾向と見ることがより適切であろう。これまでの各種世論調査を見るならば、20代は国家の積極的介入や共同体主義に対しては消極的か反対の側である。しかし韓国の政治的進歩陣営は国家の介入に対しては、その領域によっては異なる立場をとっている。市民

的・政治的自由では国家の介入を批判するが、社会経済政策では国家の積極的介入を望んでいる。既存の進歩・保守パラダイムで見ると、20代の自由主義的傾向はときには進歩として、ときには保守的傾向として見ることができるものである。また青年失業、未来に対する不安など困難な時代環境に直面して政権に対する不満勢力として、さらには既成政治に対する不満勢力としても登場している。張徳鎮は「今の若い世代ほど構造的排除と差別を丸ごと経験している不幸な世代はない」とまで診断している（宋虎根他、2011：43～118）。

2007年の大選とそれに続く2008年の18代総選でも、地域亀裂が構造化されている中で世代亀裂が同時に現れるという政治亀裂が持続した。しかしこの二つの選挙を経て、ハンナラ党は大統領選挙と国会を掌握することで政権交代を完全にした。李明博政権は保守勢力であるとともに政権を担う勢力となった。したがって政権与党のハンナラ党は少しでも間違えると、保守に対する距離感と政権に対する不満を併せ持つ若い層からの批判の対象となりえた。事実、そのようになった。相対的に若い層は野圏となる民主・進歩陣営に対して多くの支持をあたえるようになった。若い層が野圏に対する積極的な支持層であったとは言えないが、相対的には野圏の支持勢力であった。

したがって李明博政権の時期における選挙のたびに与野党は投票率に神経をとがらせてきた。投票率の増加は若い層の参加増加を意味するからであり、これは野圏には有利な結果をもたらさうからである。老壮の年齢層の投票参加は根気よくなされているが、若い層の投票率は低かった。2010年の6・2全国同時地方選挙、2011年の10・26ソウル市長補欠選挙で野圏の勝利は若い層の投票増加が大きく作用したものと分析された。

表 世代別の投票率

	19歳	20代	30代	40代	50代	60代以上	全体
選挙人比率(2010)	1.7	17.9	21.4	22.4	17.2	19.4	100.0
2006年全国同時 地方選挙の投票率	37.9	33.8	41.4	55.4	68.2	70.9	51.6
2010年全国同時 地方選挙の投票率	47.4	41.1	46.2	55.0	64.1	69.3	54.5

上の表に見られるように、2010年の6・2地方選挙では若い層の投票率は4年前の地方選挙に比べて相対的に高くなっていることが示されている。しかし2011年の10・26ソウル市長補欠選挙では全体の投票率が48.6%で、2010年の全国地方選挙当時のソウル市の投票率53.8%よりむしろ低かった。国会議員選挙に比べて投票率が低い「再補欠選挙」であった点を勘案するのであれば、相対的に低い投票率ではなく、若い層の参加意思が低くなったのではないという主張もある。しかし正確な数値は選挙管理委員会の公式的統計[ただし推計値]が出てわかることであろうが、若い層の投票率が老齢の年齢層に比べて相変わらず低いことは明らかである。投票の動機や意思が相対的に弱いからである。

10・26 ソウル市長補欠選挙の世代対立

10・26ソウル市長補欠選挙で顕著であった世代亀裂の特徴は亀裂の強度であった。階級投票の指数として用いられるアルフォード指数(Alford's index)を援用し適用してみるならば、2010年の6・2地方選挙で世代亀裂の格差は25~30%であり、10・26補欠選挙では39~45%に達している。世代亀裂の集中度が強く現れ、世代の効果が大きく反映されたと言えよう。

このように世代亀裂が突然に極端なものになった背景には様々な要因が複合的に作用している。前で指摘したように、政治的動員の求心点となる候補者の構図も影響が大きい。市民社会団体出身であるとともに安哲秀突風などに力を得て無所属候補(朴元淳)が野圏単一候補となり、

その野圏候補は保守政権与党に対する不満勢力だけではなく、野党も含む既成政治に対する不満勢力の支持までも今まで以上に引き出すことができた。選挙運動過程で文化芸術人、教授、市民運動家など非政治領域で知られている活動家がメンターとして参加し応援した選挙運動方式は若い層の積極的な参加を引き出すことの一助となったと言える。

10・26 ソウル市長補欠選挙で40代の野圏に対する圧倒的な支持は新しい現象である。それまでは40代は20～30代と50代以上の間で均衡を図る役割をしてきた。しかし今度は40代もまた野圏候補に圧倒的な支持を見せ、いわゆる「20～40世代」という言葉を日常化せるほどであった[2040という言葉もメディアを賑わせた]。まずは世代問題以前に現政権勢力と候補者（羅卿瑗）に対する不満が反映されたものと見る事ができる。政権に対する失望が、均衡を図る役割の40代を批判的にして背を向けさせるようにしたのである。

しかし50代以上では依然として保守政権勢力を強く支持していることを見るならば、世代要因を考慮せざるをえない。最近の40代は以前の40代とは違う。民主陣営や進歩陣営の主要な支持基盤であった以前の20～30代がいまの40代となって、10・26 ソウル市長補欠選挙で野圏候補者に圧倒的な支持を与えた。2002年の16代大選では386[当時30代で1960年代に生まれ1980年代に学生であった世代のこと]と呼ばれたが、いまは486となり野圏の基盤となって登場したと見ることができる。

しかし40代を含む若い世代が今の野圏を持続的に支持するのは慎重に見なければならぬ問題である。彼らの野圏に対する支持には李明博政権に対する不満、既成政治に対する不満が含まれているためである。現在の野圏が政権を掌握するようになれば、この政権に対しても生じることになる。また新しい政治勢力も制度的に定着するようになれば、保守化して革新を求められるようになるであろう。そうなれば野圏にあるときに比べて支持が弱まる可能性が大きい。場合によっては、各世代の年齢が変化し、また政治勢力の位相も変化して、極端な反転が生じるかもしれない。

いずれであれ、これらの若い世代の政治的影響力は当分の間はさらに大きくなるであろう。何よりも SNS の活動を中心にした新しい環境を、これらの世代が主導しているためである。インターネット利用でもそうであったが、SNS の利用も若い世代が先導している。10・26 ソウル市長補欠選挙を始めとした最近のいくつかの選挙で SNS と結びついた若い世代の政治的力を我々は目撃したところである。

放送通信委員会が 2011 年 7 月 1 日から 9 月 15 日まで全国 7 万 2559 名の世帯構成員を対象に調査した結果によれば、当時の SNS 利用率は 66.5% であった。20 代が 89.7% でもっと高く、10 代が 78.9%、30 代が 70.8% であった。そのほかの 40 代は 50.8%、50 代は 40.8%、60 歳以上は 24.6% となっている。SNS の利用自体は 20 代が圧倒的であるが、ツイッターの利用は 30 代初めが平均であるとの推論もある。SNS が政党政治の環境を変えており、SNS の役割が大きいほど若い世代の政治的影響力は大きくならざるをえない。ある論者は 20~40 代が韓国政治の新しい主流として登場したとも表現している。

「不朽の名曲」と世代共感

多元的な政治体制では、世代亀裂、地域亀裂、階層亀裂など多様な政治亀裂が現れるものである。問題はこのような政治亀裂がどのように収斂され統合されるのかにある。10・26 ソウル市長補欠選挙のように世代亀裂が一時的に極端なものとなって現れることはありうる。よもや極端になった世代亀裂の政治が続くのであれば、それまで議論の争点となってきた地域亀裂のジレンマ以上の政治社会的問題となるであろう。

最近の政治的な世代亀裂は韓国に二つの課題を投げかけている。その一つは政権と既存政治に対して批判的な若い世代の声に耳を傾けることが求められていることである。未来を志向し、彼らの困難な状況に注目せよということである。もう一つは世代間の疎通と融合のための努力が必要であるということである。

与野党のいずれも若い世代とどのように意思疎通するのか必死であ

る。支持拡大のためには当然な戦略である。さらに未来の政党となるためには、現在と未来の主役である彼らから支持される政党にならなければならない。しかし世代で分節されている現実に対する問題意識はこれと違ってないようである。若い世代の声も重要であるが、相互疎通とならなければならない。世代間の共感がなされなければならない。政治的態度の世代間での両極化は決して望ましいものではない。世代間で相互理解が促進され疎通する共感の社会的機能、政治的役割が必要である。

最近の TV 歌謡競演番組の「不朽の名曲」は世代間の疎通と融合の現場のように思えた。若い世代の後輩歌手が、伝説となっている先輩歌手の歌を自分のスタイルで歌い競争する TV 番組である。後輩歌手たちは先輩歌手の昔の歌を吟味して感嘆しながらも、自分の経験と時代に合わせて編曲して歌う。先輩歌手は新しく編曲された歌に賞賛を惜しまない。後輩歌手が新しく歌ってくれ、自分の原曲よりももっと良い歌に作ってくれたとの評価もしばしばある。政治亀裂に現れた社会的分裂勢力の疎通と融合のために必要な姿勢もまさにこれではないのか。